

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月13日

【四半期会計期間】 第62期第3四半期(自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)

【会社名】 三信建設工業株式会社

【英訳名】 SANSHIN CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大沢 一実

【本店の所在の場所】 東京都台東区柳橋2丁目19番6号

【電話番号】 03(5825)3700(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役(執行役員)管理本部長 関和 一郎

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区柳橋2丁目19番6号

【電話番号】 03(5825)3700(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役(執行役員)管理本部長 関和 一郎

【縦覧に供する場所】 三信建設工業株式会社 関西支店
(大阪府大阪市中央区北浜1丁目1番9号)

三信建設工業株式会社 名古屋支店
(愛知県名古屋市東区葵1丁目1番22号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第 3 四半期 連結累計期間	第62期 第 3 四半期 連結累計期間	第61期
会計期間	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日
完成工事高 (千円)	7,739,733	6,630,940	10,199,566
経常利益 (千円)	320,985	350,146	572,582
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	207,268	224,326	351,683
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	202,294	278,466	291,375
純資産額 (千円)	5,454,528	5,735,495	5,543,567
総資産額 (千円)	8,934,934	8,881,246	8,877,895
1 株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	21.48	23.32	36.45
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	61.0	64.6	62.4

回次	第61期 第 3 四半期 連結会計期間	第62期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月 1 日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月 1 日 至 平成28年12月31日
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	5.32	18.65

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 3 四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

1 【事業等のリスク】

当第3 四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3 四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3 四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策及び日銀による金融政策等により雇用情勢や所得環境に改善が見られ国内景気は緩やかな回復基調が続いているものの、英国のEU離脱問題並びに米国の新政権誕生による政策動向の影響等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの場合は、主として地盤注工、アンカー・斜面安定工、地盤改良工等の地盤関連技術の専門工事に特化し、V・JET、グランドフレックスモール、CPGガイドアーク、ハイスベックネイリングなどの時代のニーズに合った新技術の開発及び改良を行い、また固有の技術力の向上を図りつつ相応した事業規模で「選択と集中」を基本戦略として堅実に経営を続けております。更に、CPG、WILL、MITS、トンネル裏込注入などが国土の復旧・復興及び震災対策並びに国土強靱化に伴うインフラ整備に貢献するとともに、受注工事高、完成工事高及び利益等の事業計画達成に全力を挙げて取り組んでおります。

受注工事高につきましては、海外工事の受注工事高が減少したことにより80億45百万円(前年同四半期比14.0%減)となりました。

完成工事高につきましては、海外工事の受注工事高の減少及び当第3 四半期連結累計期間の受注工事高のうち大型工事の発注時期の遅れに伴う施工遅れにより66億30百万円(前年同四半期比14.3%減)となりました。

利益面につきましては、完成工事高が減少したものの徹底した施工管理により工事利益率が上昇したことにより、営業利益は2億85百万円(前年同四半期比2.0%減)となりました。また、為替相場が円安へ推移したことによる為替差益の計上により、経常利益は3億50百万円(前年同四半期比9.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億24百万円(前年同四半期比8.2%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、第1 四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第3 四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

(東日本事業グループ)

地盤注工、地盤改良工を主とした土木工事から構成され、セグメント売上高は40億36百万円(前年同四半期比10.2%減)となり、セグメント利益は4億68百万円(前年同四半期比0.7%減)となりました。

(中日本事業グループ)

地盤注工、アンカー・斜面安定工を主とした土木工事から構成され、セグメント売上高は15億36百万円(前年同四半期比19.4%増)となり、セグメント利益は89百万円(前年同四半期比949.7%増)となりました。

(西日本事業グループ)

地盤改良工、アンカー・斜面安定工を主とした土木工事から構成され、セグメント売上高は6億17百万円(前年同四半期比22.6%増)となり、セグメント利益は49百万円(前年同四半期は30百万円のセグメント損失)となりました。

(海外事業グループ)

地盤注工、地盤改良工を主とした土木工事から構成され、セグメント売上高は2億41百万円(前年同四半期比78.4%減)となり、セグメント損失は49百万円(前年同四半期は41百万円のセグメント利益)となりました。

(子会社)

建設用資機材販売及び受取特許料から構成され、セグメント売上高は3億13百万円(前年同四半期比13.1%減)となり、セグメント利益は26百万円(前年同四半期比48.6%減)となりました。

(その他)

建設用資機材販売及び受取特許料から構成され、セグメント売上高は90百万円(前年同四半期比65.4%増)となり、セグメント利益は84百万円(前年同四半期比93.8%増)となりました。

(2) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末における総資産につきましては、88億81百万円であり、前連結会計年度末に比べ3百万円の増加となりました。主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等、建物・構築物及び土地が減少したものの投資有価証券、機械・運搬具が増加したことによるものであります。

総負債につきましては、31億45百万円であり、前連結会計年度末に比べ1億88百万円の減少となりました。主な要因は、支払手形・工事未払金等及び未払法人税等の減少によるものであります。

純資産につきましては、57億35百万円であり、前連結会計年度末に比べ1億91百万円の増加となりました。自己資本比率は64.6%(前連結会計年度末は62.4%)となっております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、68百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,000,000	10,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	10,000,000	10,000,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	—	10,000,000	—	500,000	—	904,737

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 386,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,585,000	9,585	—
単元未満株式	普通株式 29,000	—	1 単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	10,000,000	—	—
総株主の議決権	—	9,585	—

【自己株式等】

平成28年12月31日現在					
所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三信建設工業株式会社	東京都台東区柳橋 2丁目19番6号	386,000	—	386,000	3.86
計	—	386,000	—	386,000	3.86

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人セントラルによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,986,872	2,559,131
受取手形・完成工事未収入金等	2,995,515	3 2,804,615
未成工事支出金	1,537	1,515
繰延税金資産	50,323	16,483
その他	51,861	74,455
貸倒引当金	593	594
流動資産合計	6,085,516	5,455,606
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	137,095	67,020
機械・運搬具（純額）	584,507	712,045
土地	228,047	173,963
その他（純額）	44,913	54,894
有形固定資産合計	994,564	1,007,924
無形固定資産	12,732	11,001
投資その他の資産		
投資有価証券	1,656,378	2,314,042
繰延税金資産	32,808	-
その他	99,796	96,372
貸倒引当金	3,902	3,701
投資その他の資産合計	1,785,082	2,406,713
固定資産合計	2,792,378	3,425,639
資産合計	8,877,895	8,881,246
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,294,375	2,203,006
短期借入金	500,000	500,000
未払金	142,957	129,495
未払法人税等	129,815	23,265
未成工事受入金	1,602	16,482
完成工事補償引当金	1,000	1,000
賞与引当金	93,426	18,975
その他	106,401	152,328
流動負債合計	3,269,579	3,044,554
固定負債		
繰延税金負債	-	32,607
役員退職慰労引当金	57,890	57,890
退職給付に係る負債	2,823	2,823
その他	4,035	7,876
固定負債合計	64,749	101,197
負債合計	3,334,328	3,145,751

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	904,753	904,753
利益剰余金	4,002,782	4,149,918
自己株式	51,536	60,885
株主資本合計	5,355,999	5,493,786
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	187,567	241,708
その他の包括利益累計額合計	187,567	241,708
非支配株主持分	-	-
純資産合計	5,543,567	5,735,495
負債純資産合計	8,877,895	8,881,246

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
売上高		
完成工事高	7,739,733	6,630,940
売上高合計	7,739,733	6,630,940
売上原価		
完成工事原価	6,717,292	5,589,598
売上原価合計	6,717,292	5,589,598
売上総利益		
完成工事総利益	1,022,440	1,041,342
売上総利益合計	1,022,440	1,041,342
販売費及び一般管理費	731,679	756,333
営業利益	290,761	285,009
営業外収益		
受取利息	8,737	9,005
受取配当金	23,195	27,105
為替差益	-	23,070
その他	26,294	8,939
営業外収益合計	58,226	68,121
営業外費用		
支払利息	2,975	2,178
為替差損	23,265	-
その他	1,761	805
営業外費用合計	28,002	2,984
経常利益	320,985	350,146
特別利益		
固定資産売却益	750	-
その他	-	1,466
特別利益合計	750	1,466
特別損失		
その他	413	1,107
特別損失合計	413	1,107
税金等調整前四半期純利益	321,321	350,505
法人税、住民税及び事業税	52,257	37,399
法人税等還付税額	6,388	-
法人税等調整額	68,184	88,780
法人税等合計	114,052	126,179
四半期純利益	207,268	224,326
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	207,268	224,326

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	207,268	224,326
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,973	54,140
その他の包括利益合計	4,973	54,140
四半期包括利益	202,294	278,466
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	202,294	278,466
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

下記会社との海外工事履行保証は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)	
春原營造股份有限公司	6,860千円 (1,960千NT\$)	春原營造股份有限公司	13,709千円 (3,797千NT\$)
日商大豊營造股份有限公司	11,000 (3,143)	日商大豊營造股份有限公司	11,346 (3,143)
計	17,861 (5,103)	計	25,055 (6,940)

(注) NT\$ = 台湾ドル

2. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	92,676千円	134,224千円

3. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	- 千円	53,518千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	185,015千円	139,289千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	77,194	8	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	77,189	8	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	東日本 事業 グループ	中日本 事業 グループ	西日本 事業 グループ	海外 事業 グループ	子会社	計				
売上高										
外部顧客 への売上 高	4,492,961	1,286,976	503,687	1,119,090	293,116	7,695,832	43,900	7,739,733	-	7,739,733
セグメント間の内部 売上高又は振替 高	-	-	-	-	67,360	67,360	10,628	77,989	77,989	-
計	4,492,961	1,286,976	503,687	1,119,090	360,477	7,763,193	54,529	7,817,722	77,989	7,739,733
セグメント 利益又は 損失()	471,269	8,492	30,963	41,203	51,883	541,886	43,745	585,631	294,870	290,761

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、技術本部等を含めて記載しております。

2. セグメント利益の調整額 294,870千円には、主に社内損料として計算した減価償却費・機械等修繕費と四半期連結損益計算書計上額との差額106,089千円、賞与引当金取崩額と繰入額との差額53,145千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 450,972千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	東日本 事業 グループ	中日本 事業 グループ	西日本 事業 グループ	海外 事業 グループ	子会社	計				
売上高										
外部顧客 への売上 高	4,036,509	1,536,879	617,336	241,587	158,070	6,590,383	40,556	6,630,940	-	6,630,940
セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	-	-	-	-	155,236	155,236	49,621	204,858	204,858	-
計	4,036,509	1,536,879	617,336	241,587	313,307	6,745,620	90,178	6,835,799	204,858	6,630,940
セグメント 利益又は 損失()	468,121	89,150	49,705	49,343	26,671	584,305	84,765	669,070	384,061	285,009

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、技術本部等を含めて記載しております。

2. セグメント利益の調整額 384,061千円には、主に社内損料として計算した減価償却費・機械等修繕費と四半期連結損益計算書計上額との差額49,664千円、賞与引当金取崩額と繰入額との差額37,203千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 472,746千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、一部の意思決定単位の変更に伴い事業セグメントの区分方法を見直し、従来の報告セグメントであった「名古屋支店」と「その他」に含まれていた「関西支店」を「中日本事業グループ」に変更しております。

また、従来「その他」に含まれていた「西日本事業グループ」について、量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	21円48銭	23円32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	207,268	224,326
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	207,268	224,326
普通株式の期中平均株式数(株)	9,649,137	9,621,446

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2 月13日

三信建設工業株式会社
取締役会 御中

監査法人セントラル

代表社員
業務執行社員 公認会計士 関 口 俊 雄 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 典 久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三信建設工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三信建設工業株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。